

平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年5月8日

上場会社名 ソネット・メディア・ネットワークス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6185 URL http://www.so-netmedia.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石井 隆一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 (氏名) 中川 典宜 TEL 03 (5435) 7930
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月18日 配当支払開始予定日 ー
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月19日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成30年3月期の連結業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
30年3月期	9,021	29.6	543	67.1	537	65.8	637	154.3
29年3月期	6,961	—	324	—	324	—	250	—

（注）包括利益 30年3月期 637百万円（150.4％） 29年3月期 254百万円（—％）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	％	％	％
30年3月期	102.81	94.50	20.2	12.0	6.0
29年3月期	43.02	38.15	9.4	8.7	4.7

（参考）持分法投資損益 30年3月期 ー百万円 29年3月期 ー百万円

（注）1. 平成29年3月期第1四半期より連結財務諸表を作成しているため、平成29年3月期の対前期増減率については記載していません。

2. 当社は、平成30年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。平成29年3月期期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
30年3月期	4,946	3,505	70.9	554.69
29年3月期	3,988	2,817	70.6	465.33

（参考）自己資本 30年3月期 3,505百万円 29年3月期 2,817百万円

（注）当社は、平成30年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。平成29年3月期期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	731	△692	39	1,836
29年3月期	425	△428	43	1,758

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	％	％
29年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
30年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	11,000	21.9	750	38.1	750	39.6	500	△21.6	78.93

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 一社（社名）－

除外 一社（社名）－

(注) 第2四半期連結会計期間において、ソネット・メディア・ベンチャーズ株式会社を新たに設立したため、同社を連結の範囲に含めておりますが、当社の特定子会社に該当していません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

30年3月期	6,319,866株	29年3月期	6,054,800株
--------	------------	--------	------------

② 期末自己株式数

30年3月期	174株	29年3月期	60株
--------	------	--------	-----

③ 期中平均株式数

30年3月期	6,201,013株	29年3月期	5,828,999株
--------	------------	--------	------------

(注) 当社は、平成30年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。平成29年3月期期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	5,700	26.5	386	115.7	382	114.3	534	236.7
29年3月期	4,506	△19.9	179	△39.2	178	△36.0	158	△34.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	86.26	79.29
29年3月期	27.25	24.17

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
30年3月期	4,291		3,308		77.1		523.49	
29年3月期	3,503		2,722		77.7		449.65	

(参考) 自己資本 30年3月期 3,308百万円 29年3月期 2,722百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料はT D n e tで同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する事項)	11
(表示方法の変更)	11
(セグメント情報)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループが事業を展開しているインターネット広告市場は、スマートフォンの普及や通信環境の整備等により、引き続き拡大を続けております。「2017年(平成29年)日本の広告費」(株式会社電通調べ)によると、平成29年のインターネット広告費は前年から15.2%増加して1兆5,094億円、運用型広告費においては、前年比27.3%増の9,400億円と高い成長を示しました。

このような経営環境のもと、当社グループは、マーケティングテクノロジー事業において、コアプロダクトであるDSP(注1)「Logicad(ロジカド)」の商品力強化に取り組みました。具体的には、「Logicadダイナミッククリエイティブ」の機能を強化いたしました。

以上の結果、当連結会計年度における当社の売上高は9,021,014千円(前期比29.6%増)、営業利益は543,021千円(前期比67.1%増)、経常利益は537,312千円(前期比65.8%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は637,529千円(前期比154.3%増)となりました。

当社グループはマーケティングテクノロジー事業の単一セグメントであります。取扱いサービス別の売上高の概況は次のとおりであります。

1. アドテクノロジー

広告主の広告配信効果を最適化するための広告買付プラットフォームであるDSP「Logicad」の提供を行っております。当連結会計年度は、コアテクノロジーの一つである、人工知能「VALIS-Engine」を活用した「Logicadダイナミッククリエイティブ」が引き続き好調に推移いたしました。その結果、アドテクノロジーの売上は前期比29.2%増の5,342,449千円となりました。

2. アフィリエイト

広告主と媒体を限定したクローズド型アフィリエイト「SCAN(スキャン)」の提供を行っております。当連結会計年度は、広告主及び媒体運営者の開拓に努めた結果、美容・健康食品カテゴリ等において売上が伸長し、アフィリエイトの売上は前期比33.7%増の3,296,592千円となりました。

3. メディアプランニング

親会社であるソニーネットワークコミュニケーションズ株式会社が保有するポータルサイト「So-net(ソネット)」、ニュースアプリ「ニューススイート(News Suite)」の広告枠の企画及び仕入販売を中心に媒体の広告収益最大化を支援する事業を行っております。当連結会計年度は、ポータルサイト「So-net」の広告枠の企画及び仕入販売が好調に推移いたしました。その結果、メディアプランニングの売上は前期比6.0%増の381,973千円となりました。

(注) 1 : Demand Side Platformの略で、広告主の広告配信効果を最適化するための広告買付プラットフォーム。媒体側の広告収益の最大化を支援するプラットフォームであるSSP(注2)と対になる仕組みであり、両者はRTB(注3)を通して、広告枠の売買をリアルタイムに行っている。

2 : Supply Side Platformの略。

3 : Real Time Biddingの略で、媒体を閲覧したユーザーの1インプレッション毎にインターネット広告枠の売買がリアルタイムにオークション形式で行われる仕組み。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は、3,327,702千円となり、前連結会計年度末に比べ355,932千円増加いたしました。これは主に、売掛金が211,749千円増加したことによるものであります。固定資産は1,619,108千円となり、前連結会計年度末に比べ602,469千円増加いたしました。これは主に、ソフトウェア等の無形固定資産が269,548千円増加、造作等の有形固定資産が82,885千円増加、繰延税金資産が172,185千円増加したことによるものであります。

その結果、総資産は4,946,811千円となり、前連結会計年度末に比べ958,402千円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は1,386,568千円となり、前連結会計年度末に比べ253,249千円増加いたしました。これは主に、買掛金が172,716千円増加、未払費用が69,973千円増加したことによるものであります。固定負債は54,798千円となり、前連結会計年度末に比べ17,149千円増加いたしました。

その結果、負債合計は1,441,367千円となり、前連結会計年度末に比べ270,399千円増加いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は3,505,443千円となり、前連結会計年度末に比べ688,002千円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益637,529千円、及び資本金が25,528千円増加、資本剰余金が25,528千円増加したことによるものであります。

その結果、自己資本比率は70.9%（前連結会計年度末は70.6%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、営業活動及び財務活動による収入が投資活動による支出を上回ったため、前連結会計年度末に比べ77,711千円増加し1,836,645千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動においては、税金等調整前当期純利益537,312千円、減価償却費273,873千円を計上し、また、ビジネスの拡大にともない仕入債務が172,800千円増加した一方で、売上債権が211,851千円増加、法人税等の支払額124,630千円がありました。その結果、営業活動により得られた資金は731,026千円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動においては、ソフトウェア等の無形固定資産の取得による支出が502,601千円、造作・サーバー等の有形固定資産の取得による支出が118,972千円となりました。その結果、投資活動により使用した資金は692,490千円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動においては、株式の発行による収入が41,357千円となりました。その結果、財務活動により得られた資金は39,585千円となりました。

(4) 今後の見通し

当社グループは、引き続き成長が見込まれるインターネット広告市場及びデジタルマーケティング市場での成長を目指してまいります。連結売上高は11,000百万円、連結営業利益は750百万円、連結経常利益は750百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は500百万円を予想しております。

また、上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、財務諸表の経年及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準に基づき財務諸表を作成する方針であります。なお、国内外の諸情勢を考慮の上、必要に応じて国際財務報告基準（IFRS）の適用を検討する方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,758,933	1,836,645
売掛金	1,132,887	1,344,636
繰延税金資産	51,863	91,560
その他	29,043	55,460
貸倒引当金	△957	△600
流動資産合計	2,971,770	3,327,702
固定資産		
有形固定資産	202,529	285,415
無形固定資産		
ソフトウェア	621,098	846,085
ソフトウェア仮勘定	103,168	146,442
その他	—	1,286
無形固定資産合計	724,266	993,815
投資その他の資産		
繰延税金資産	352	172,537
敷金	84,321	122,475
その他	5,616	45,274
貸倒引当金	△448	△409
投資その他の資産合計	89,842	339,878
固定資産合計	1,016,638	1,619,108
資産合計	3,988,409	4,946,811

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	793,786	966,502
未払法人税等	83,438	81,000
未払消費税等	83,062	79,994
その他	173,031	259,070
流動負債合計	1,133,319	1,386,568
固定負債		
リース債務	5,816	7,049
繰延税金負債	2,291	2,248
資産除去債務	27,198	40,512
その他	2,342	4,987
固定負債合計	37,648	54,798
負債合計	1,170,968	1,441,367
純資産の部		
株主資本		
資本金	902,006	927,534
資本剰余金		
資本準備金	1,187,991	1,213,519
その他資本剰余金	744,975	744,975
資本剰余金合計	1,932,966	1,958,495
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△21,193	616,335
利益剰余金合計	△21,193	616,335
自己株式	△81	△426
株主資本合計	2,813,698	3,501,938
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	698	864
為替換算調整勘定	3,044	2,640
その他の包括利益累計額合計	3,743	3,505
純資産合計	2,817,441	3,505,443
負債純資産合計	3,988,409	4,946,811

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	6,961,486	9,021,014
売上原価	5,558,534	7,066,681
売上総利益	1,402,951	1,954,333
販売費及び一般管理費	1,077,955	1,411,312
営業利益	324,996	543,021
営業外収益		
受取利息	15	25
受取配当金	30	38
投資有価証券売却益	—	444
雑収入	300	645
その他	159	55
営業外収益合計	506	1,209
営業外費用		
支払利息	162	161
固定資産除却損	—	4,559
投資有価証券売却損	—	101
投資有価証券評価損	189	—
支払手数料	626	626
雑損失	390	1,410
その他	—	58
営業外費用合計	1,370	6,918
経常利益	324,131	537,312
税金等調整前当期純利益	324,131	537,312
法人税、住民税及び事業税	87,309	111,780
法人税等調整額	△13,913	△211,997
法人税等合計	73,396	△100,216
当期純利益	250,735	637,529
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	250,735	637,529

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	250,735	637,529
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	698	165
為替換算調整勘定	3,044	△403
その他の包括利益合計	3,743	△238
包括利益	254,478	637,291
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	254,478	637,291
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	879,820	1,910,780	△271,928	—	2,518,671
当期変動額					
新株の発行	22,186	22,186			44,372
親会社株主に帰属する 当期純利益			250,735		250,735
自己株式の取得				△81	△81
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	22,186	22,186	250,735	△81	295,026
当期末残高	902,006	1,932,966	△21,193	△81	2,813,698

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累 計額合計	
当期首残高	87	—	87	2,518,758
当期変動額				
新株の発行				44,372
親会社株主に帰属する 当期純利益				250,735
自己株式の取得				△81
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	611	3,044	3,656	3,656
当期変動額合計	611	3,044	3,656	298,682
当期末残高	698	3,044	3,743	2,817,441

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	902,006	1,932,966	△21,193	△81	2,813,698
当期変動額					
新株の発行	25,528	25,528			51,056
親会社株主に帰属する 当期純利益			637,529		637,529
自己株式の取得				△345	△345
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	25,528	25,528	637,529	△345	688,240
当期末残高	927,534	1,958,495	616,335	△426	3,501,938

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累 計額合計	
当期首残高	698	3,044	3,743	2,817,441
当期変動額				
新株の発行				51,056
親会社株主に帰属する 当期純利益				637,529
自己株式の取得				△345
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	165	△403	△238	△238
当期変動額合計	165	△403	△238	688,002
当期末残高	864	2,640	3,505	3,505,443

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	324,131	537,312
減価償却費	189,635	273,873
貸倒引当金の増減額(△は減少)	567	△395
受取利息及び受取配当金	△46	△64
支払利息	162	161
売上債権の増減額(△は増加)	△254,944	△211,851
仕入債務の増減額(△は減少)	135,542	172,800
未払費用の増減額(△は減少)	59,418	69,986
未払消費税等の増減額(△は減少)	26,675	△3,067
その他	△7,179	16,998
小計	473,962	855,754
利息及び配当金の受取額	46	64
利息の支払額	△162	△161
法人税等の支払額	△48,148	△124,630
営業活動によるキャッシュ・フロー	425,697	731,026
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△61,205	△118,972
無形固定資産の取得による支出	△367,031	△502,601
投資有価証券の取得による支出	—	△24,890
敷金の差入による支出	△160	△38,974
その他	—	△7,051
投資活動によるキャッシュ・フロー	△428,396	△692,490
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	44,372	41,357
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,205	△1,427
自己株式の取得による支出	△81	△345
財務活動によるキャッシュ・フロー	43,085	39,585
現金及び現金同等物に係る換算差額	97	△409
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	40,482	77,711
現金及び現金同等物の期首残高	1,718,451	1,758,933
現金及び現金同等物の期末残高	1,758,933	1,836,645

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「投資その他の資産」の「その他」に含めていた「繰延税金資産」は、資産の総額の100分の1を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」の「その他」に表示していた5,969千円は、「繰延税金資産」352千円、「その他」5,616千円として組み替えております。

(セグメント情報)

当社は、マーケティングテクノロジー事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	465.33円	554.69円
1株当たり当期純利益金額	43.02円	102.81円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	38.15円	94.50円

(注) 1. 当社は、平成30年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。平成29年3月期期首に当該株式分割を行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,817,441	3,505,443
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,817,441	3,505,443
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	6,054,740	6,319,692

3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	250,735	637,529
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	250,735	637,529
期中平均株式数(株)	5,828,999	6,201,013
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	743,416	545,288
(うち新株予約権(株))	(743,416)	(545,288)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

(株式分割について)

当社は、平成30年3月13日開催の取締役会決議により、平成30年4月1日付で、株式分割を実施しました。

1. 株式分割の目的

株式分割の実施により投資単位当たりの金額を引き下げることにより、当社株式の流動性を高め、個人投資家層の拡大を図ることを目的とするものです。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成30年3月31日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の有する普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割しました。

(2) 分割により増加する株式数

①株式分割前の発行済株式総数	3,159,933株
②今回の分割により増加する株式数	3,159,933株
③株式分割後の発行済株式総数	6,319,866株
④株式分割後の発行可能株式総数	16,000,000株

(3) 日程

効力発生日 平成30年4月1日

3. 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響については、当該箇所に記載しております。